

土浦市議会議長 勝田達也様

(令和7年)2025年7月26日

日本共産党土浦市議団 福田 勝夫

第67回自治体学校が、7月26日27日の二日間、東京都内で、「地方自治が切り開く平和」をテーマに開校し、全国の住民運動関係者や自治体職員、研究者や議員ら約730人が参加しました。

平和・共存へ基調講演、中山徹奈良女子大学名誉教授（自治体問題研究所理事長）が「核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」と題して基調講演を行いました。

中山氏は日本がアメリカの世界戦略に組み込まれ、自治体が急速に戦争できる国づくりに動員されている実態を憲法や財政的な視点から告発し、「このままでは、再びあの悲惨な戦争が起きかねない」と警告されました。

沖縄県うるま市では、保革の立場を超えた住民運動が自衛隊の訓練場計画を撤回させ、神奈川県藤沢市や長崎県時津町などの「非核三原則」条例などが平和なまちづくりに貢献していると紹介し、「戦争できる国づくりと市民生活の向上や地域経済の発展は両立しない。本来、各自治体は地域と市民を守るの砦になるべきだ」と強調されました。

その上で、自治体が協力しなければ戦争できる国づくりはできないと指摘。「市民運動と連携し、政府に対抗すれば歯止めをかけられる」と強調しました。この点では、県内でも土浦市は、非核平和都市宣言をいち早く議会でも決定、当時発足したばかり平和運動の先駆けをつくった経験を、いま改めて市民にしっかり伝えなければならない。

記念講演では、日本被爆者団体協議会の田中照巳代表委員が、長崎での被爆の生々しい経験を語り、「一瞬にして何千、何万の尊い命を奪う。原爆の結果を見て、核兵器は絶対戦争に使ってはいけないと思った。通常兵器とは質が違う」と強調された。「若い人たちには、頭の上には核兵器がいっぱいあると思ってほしい」と訴えました。また「一番悪いのは、アメリカの核の傘に頼る日本だ」と指摘し、「抑止力とは核兵器を使うのと同じだ。持つこと自体が国際法違反だ。それを言えない政治家は何らかの利益を得る人たちだ。それを見抜いてほしい」と語りました。

二日目は、15分科会ごとに。私は人口減少をどう克服するか、徹底討論を行いました。これは、茨城県内どの地域でも、急速に起きている問題です。

土浦市の独自の課題、市町村合併後まちづくりの点検。昔から居食住、農林漁業、商工業、食料確保・自然エネルギー、そしてなによりも、治山治水事業。地域の文化継続させる。自然を大事にした街づくり、こども達がのびのび生活できる街づくり。全国の経験は、なにものにもかえがたい、体験をしました。来年は大阪となります。

一日目 日本教育会館ホール

二日目 明治大学リハビリホール